

デジタル地域通貨・市民アプリの導入

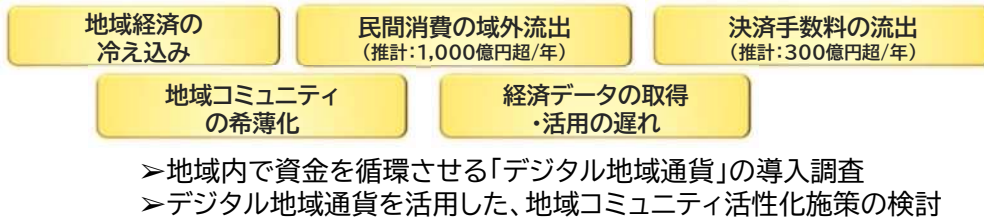
令和6年1月9日 市長査定
経済局 商工観光部 商業振興課

【令和6年度予算要求額 1,163,918千円】

○事業概要

デジタル地域通貨を含む、行政や民間事業者が提供する様々なサービスを統合した統合型アプリを導入することにより、事務の共通化による行政コストの削減、新たなサービスの提供による地域経済や地域コミュニティの活性化、データを活用したマーケティングや政策立案等の推進による市民サービスの向上及び庁内業務の効率化を図ります。

■現状



■導入に向けた課題

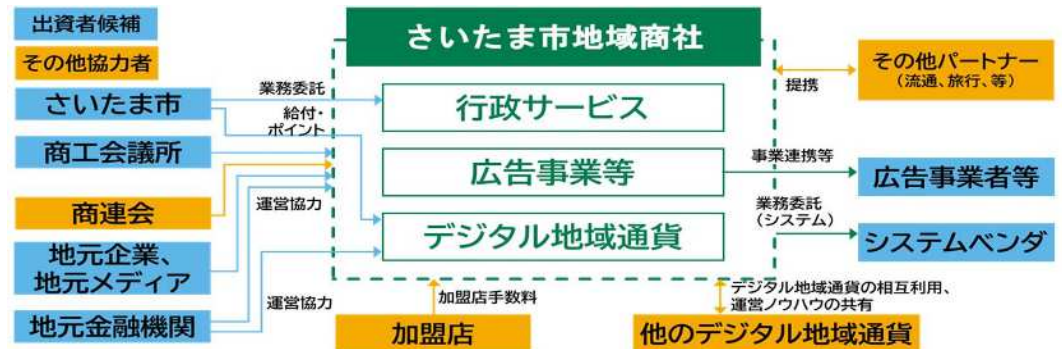
持続可能なデジタル地域通貨とするための課題

- (1)全国的ペイ事業者に対する差別化・優位性
- (2)ユーザーの理解
- (3)収益の確保による事業継続性

■方向性①:「市民アプリ」として導入



■方向性②:「地域商社」による運営体制



■方向性③:利用者・加盟店の拡大施策の実施



令和6年度当初予算要求内容について

(1) 地域商社の設立に係る費用 (20,000千円)

- ・会社設立に係る出資金(総額の20%を想定)

(2) 市民アプリの普及促進、デジタルデバインド対策に係る費用 (400,000千円)

- ・市民アプリ導入初期費用、相談窓口の設置、加盟店開拓に関する費用への補助
(※デジタル田園都市国家構想交付金を申請予定)

(3) デジタル地域通貨を活用した市民生活支援、普及促進キャンペーンの実施に係る費用 (606,889千円)

- ・定常的なポイント還元費用の補助(5年間・3%)
- ・利用開始キャンペーン、抽選キャンペーン費用の補助

(4) 各種サービスと市民アプリの連携に係る費用 (117,355千円)

- ・分野別アプリとの連携
- ・利用者カードのアプリ化
- ・行政給付やポイントのデジタル化

(5) 行政給付、公金収納に係る手数料 (19,674千円)

※行政給付に係る手数料については、デジタル地域通貨での給付総額に応じて見直しを検討する

市民アプリ導入によるメリット



今後の事業スケジュール

